



©AIST-IDEAロゴは、国立研究開発法人産業技術総合研究所の登録商標です。

環境経営の推進に向けたAIST-IDEAの活用

令和8年10月15日
(株)AIST Solutions プロデュース事業本部
スペシャリスト 博士(学術)
西 哲生





講師紹介

西 哲生(にしてつお)

東京都大田区生まれ 東京都小平市在住

経歴

慶應義塾大学法学部政治学科卒業

東京工業大学(現 東京科学大学)大学院社会理工学研究科博士後期課程修了 博士取得(学術)



(株)社会調査研究所(現(株)インテージ)でマーケティングリサーチ業務を担当後、1992年の地球環境サミット以後、国、自治体、業界団体、企業からの環境問題に関する各種調査、計画策定、コンサルタント業務に従事。神戸大学、武蔵野大学、大妻女子大学、宮城大学で非常勤講師を務める。

2020年より国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)でLCA活用推進コンソーシアムに関する業務を担当。

2023年12月 産総研が100%出資し、産総研が開発した技術を社会実装するために創設された(株)AIST Solutionsに転籍。AIST-IDEAの普及に関する業務に従事する。

現在、(株)AIST Solutions プロデュース事業本部 IDEAグループ スペシャリスト





産総研グループ

イノベーション エコシステム を実践していく会社として

2023年4月、産総研の100%出資により設立。

2024年4月、AIST-IDEAの提供を産総研から移管

社会課題解決と 産業競争力強化 を可能にする、

7つのソリューション領域



逢坂 清治
代表取締役 社長



人員

約 **12,000** 名

マーケティング人材

約 **200** 名

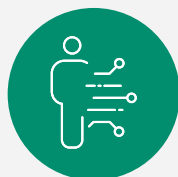
エネルギー・環境領域



生命工学領域



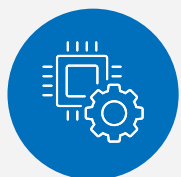
情報・人間工学領域



材料・化学領域



エレクトロニクス・製造領域



地質調査総合センター



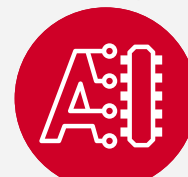
計量標準総合センター



量子・AI融合技術ビジネス開発
グローバル研究センター(G-QuAT)



AI・半導体



マテリアルDX



デジタルプラットフォーム



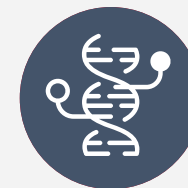
エネルギーソリューション



サーキュラーエコノミー



バイオテクノロジー



ウェルビーイング





講演の概要

1. 地球環境問題に対する企業の取り組みの歩み
2. 欧州の環境政策の動向
3. 日本国内の環境政策の動向
4. AIST-IDEAの概要と特徴、活用するメリット
5. 環境経営の推進に向けたAIST-IDEAの活用法



1. 地球環境問題に対する企業の取り組みの歩み



1992年 地球環境サミットの開催(リオデジャネイロ)

地球環境問題解決に向けた取り組みの始まり

キーワード 持続可能な発展(Sustainable Development)

- ・環境と開発に関するリオ宣言(27原則)
- ・アジェンダ21(リオ宣言の行動計画)
- ・森林原則声明(森林保護の国際協力)
- ・気候変動枠組条約(温室効果ガス削減の国際協力)
- ・生物多様性条約(生物多様性保全の国際協力)



日本の企業、環境問題に対応する部署ができた。
環境部、社会環境部、地球環境部等
取り組み開始から34年

地球環境問題への取り組みの推移

34年前の1992年地球環境サミットの開催をきっかけにして企業に地球環境問題に対応する部署ができた。

循環型社会の実現

1993年 拡大生産者責任

スウェーデン・ランド大学のトーマス・リンクヴィスト教授が不法投棄問題解決のために提案

1995年 容器包装リサイクル法

1998年 家電リサイクル法

2000年 循環型社会形成推進基本法

2002年 自動車リサイクル法

サーキュラーエコノミーの実現

2009年 エレンマッカーサー財団設立

2015年 EU委員会サーキュラーエコノミーパッケージを打ち出す。

低炭素社会の実現

1992年 気候変動枠組み条約締結

1997年 経団連環境自主行動計画発表

1997年 京都議定書採択

1998年 地球温暖化対策推進法

2006年 アルゴアの「不都合な真実」

2008年 洞爺湖サミット

2008年～2012年

京都議定書第一約束期間

2008年 省エネ法改正

カーボンニュートラルの実現

2015年 パリ協定採択

自然共生社会の実現

2010年 名古屋議定書採択

生物多様性条約第10回締結国会議

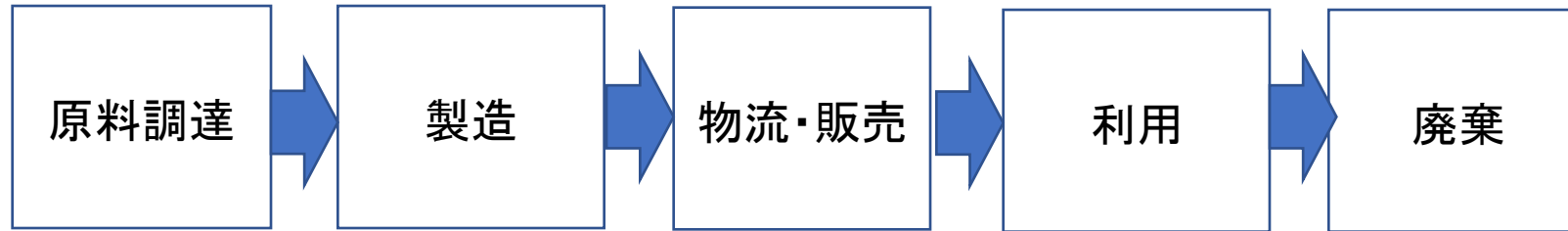
ネイチャーポジティブの実現

自然資本・生物多様性の保全

2021年 TNFD発足

循環型社会実現の方法:

- ・拡大生産者(製造者)責任の導入



製造物責任法: PL法 (Product Liability) 製品の品質・安全性の保証



拡大生産者(製造者)責任 (Extended Producer Responsibility) の導入
環境配慮設計: エコデザイン (リサイクルしやすい製品設計、資源の減量化)

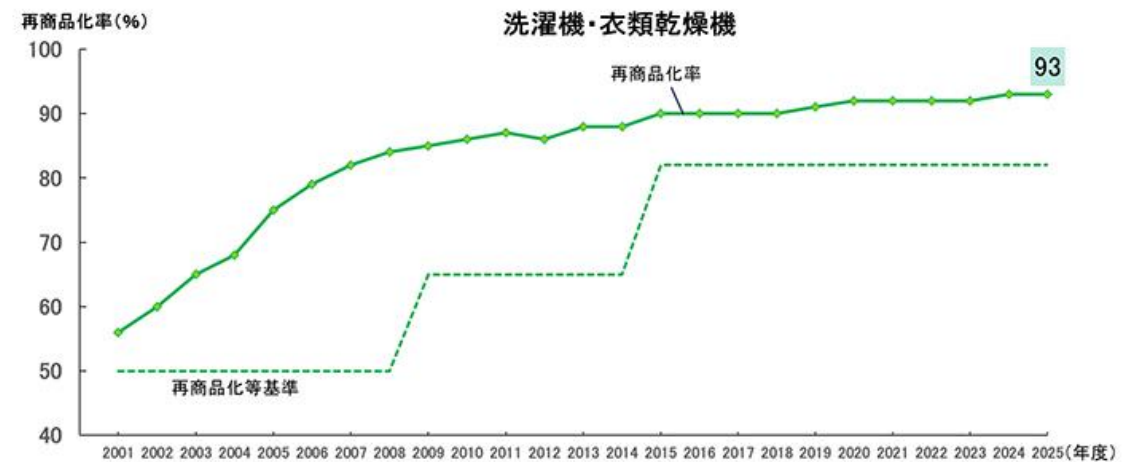
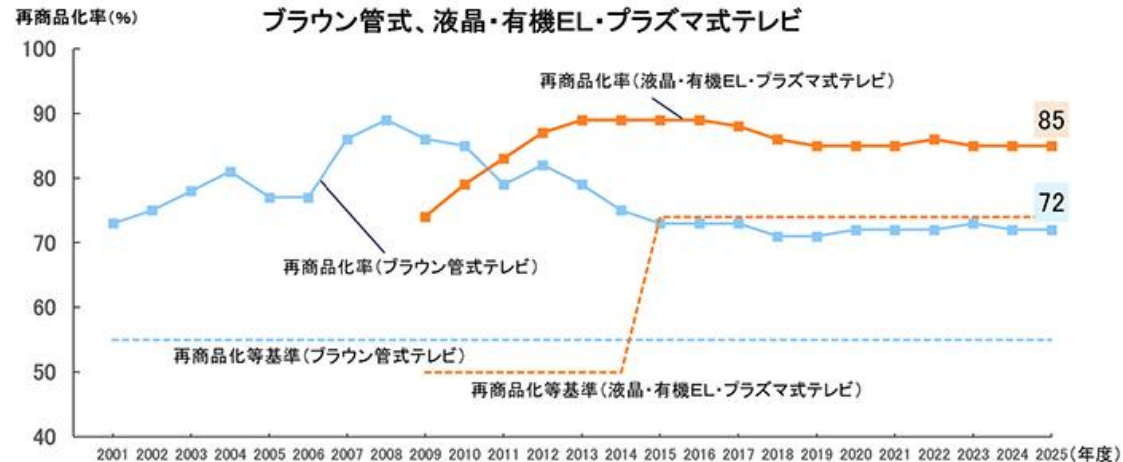
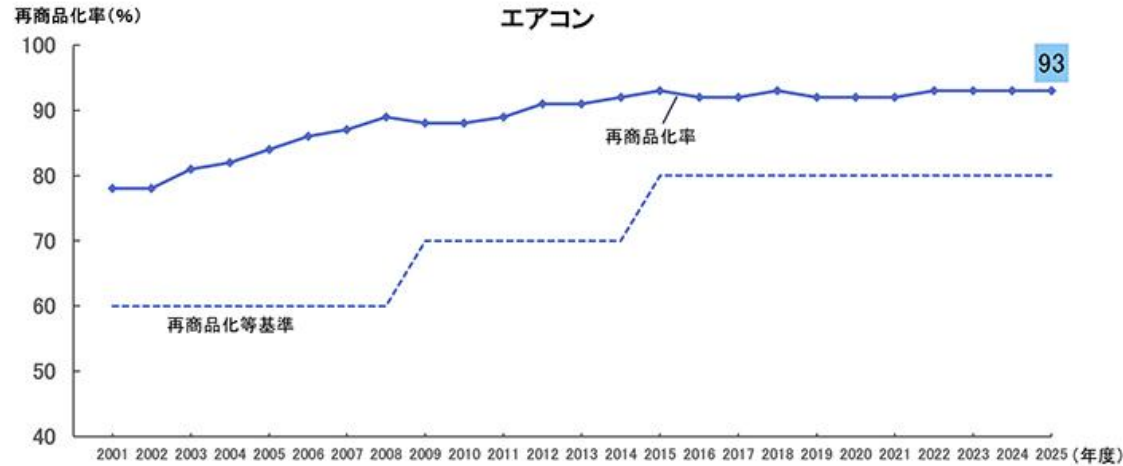


- * 新しい概念はほとんど欧州から発信される。日本は追随。
- * しかし、トップランナー方式とゼロエミッションは、日本発の概念。

使用済み家電製品の再商品化率の推移

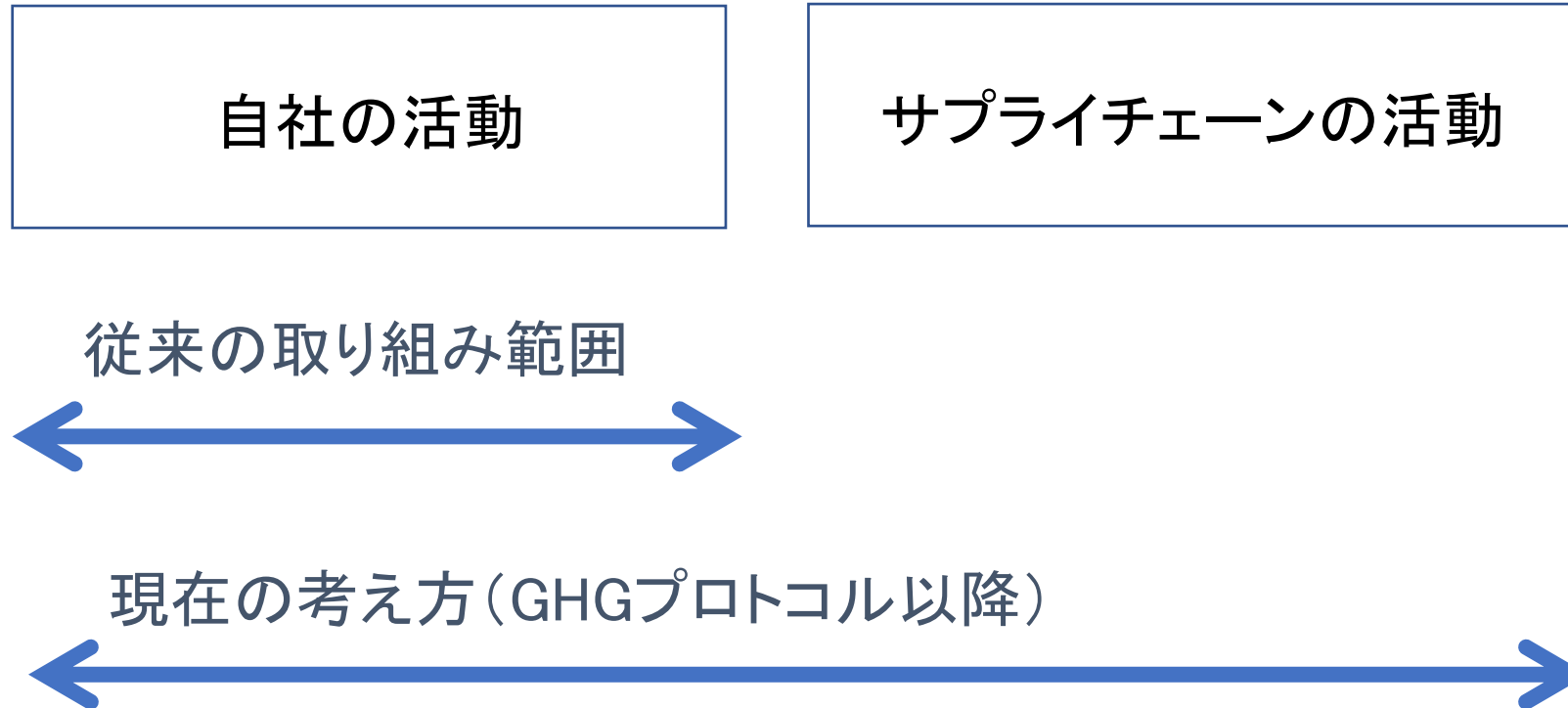
日本の家電製品のリサイクルは、世界でトップクラス。

* 再商品化率 = 再商品化された部品・素材の重量 ÷ 処理した廃家電の重量



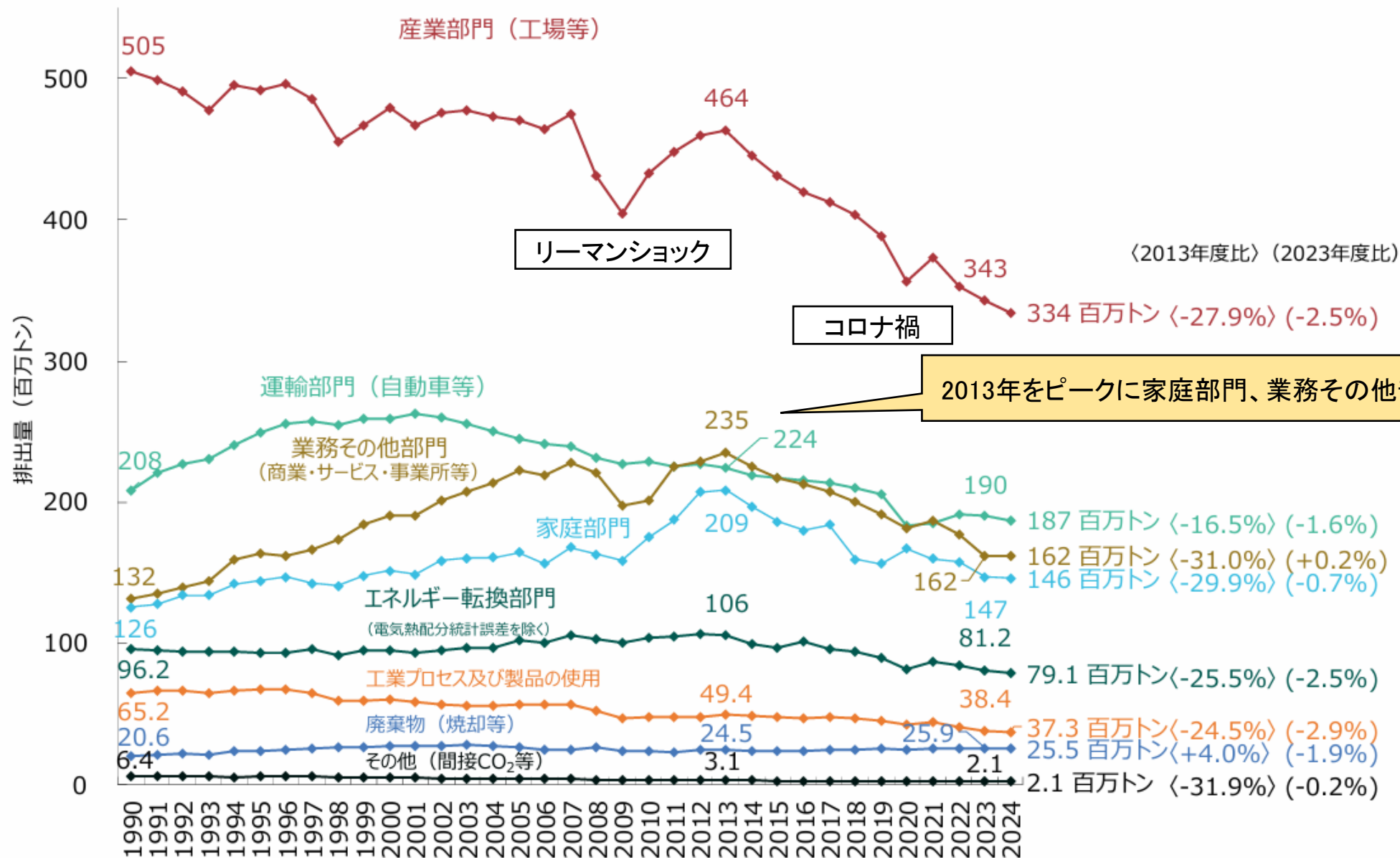
出典：一般財団法人家電製品協会ホームページ

地球環境問題解決の遅れ⇒企業の役割の拡大





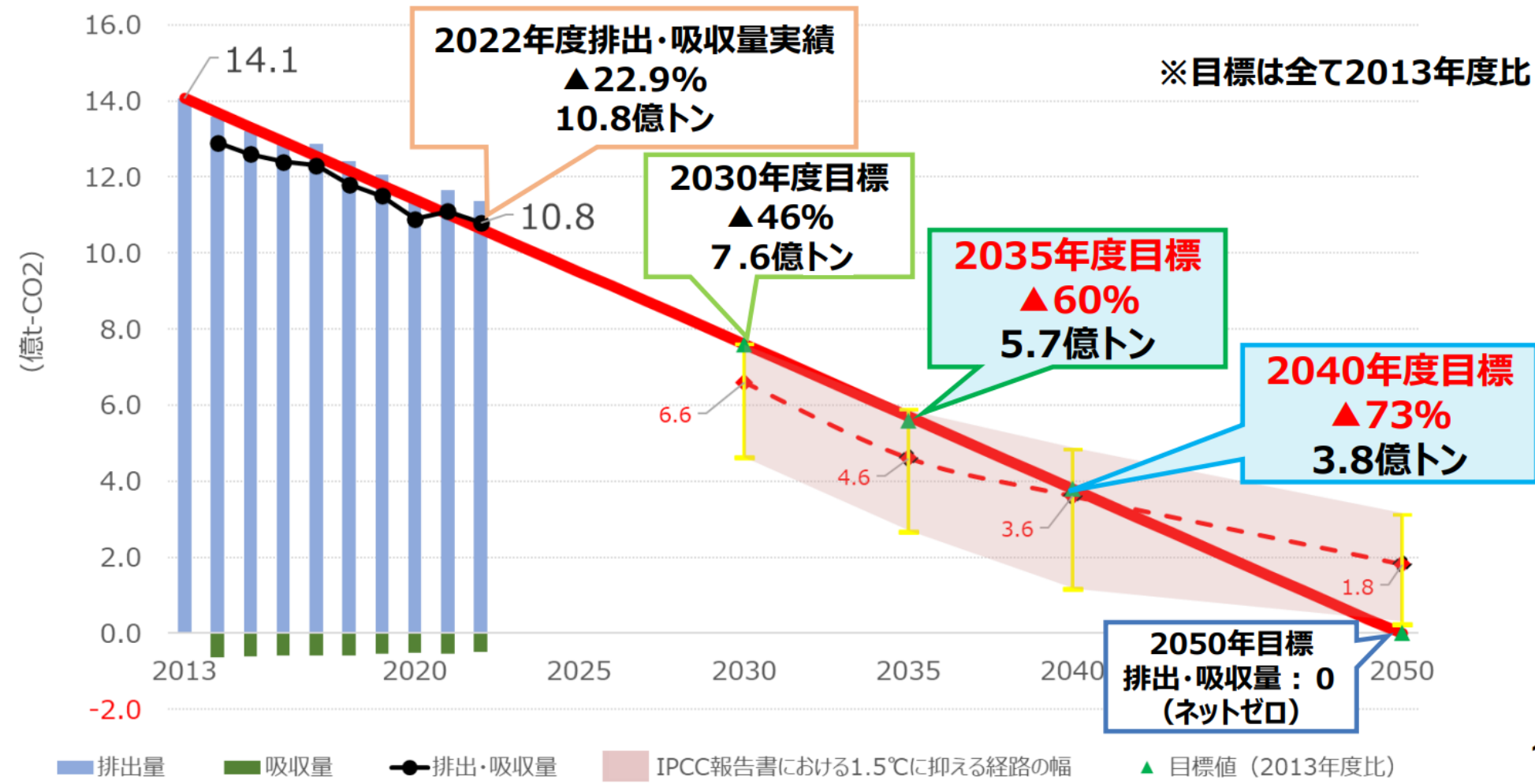
部門別GHG排出量の推移



出典: 環境省「2024年度の我が国の温室効果ガス排出量及び吸収量(概要)」

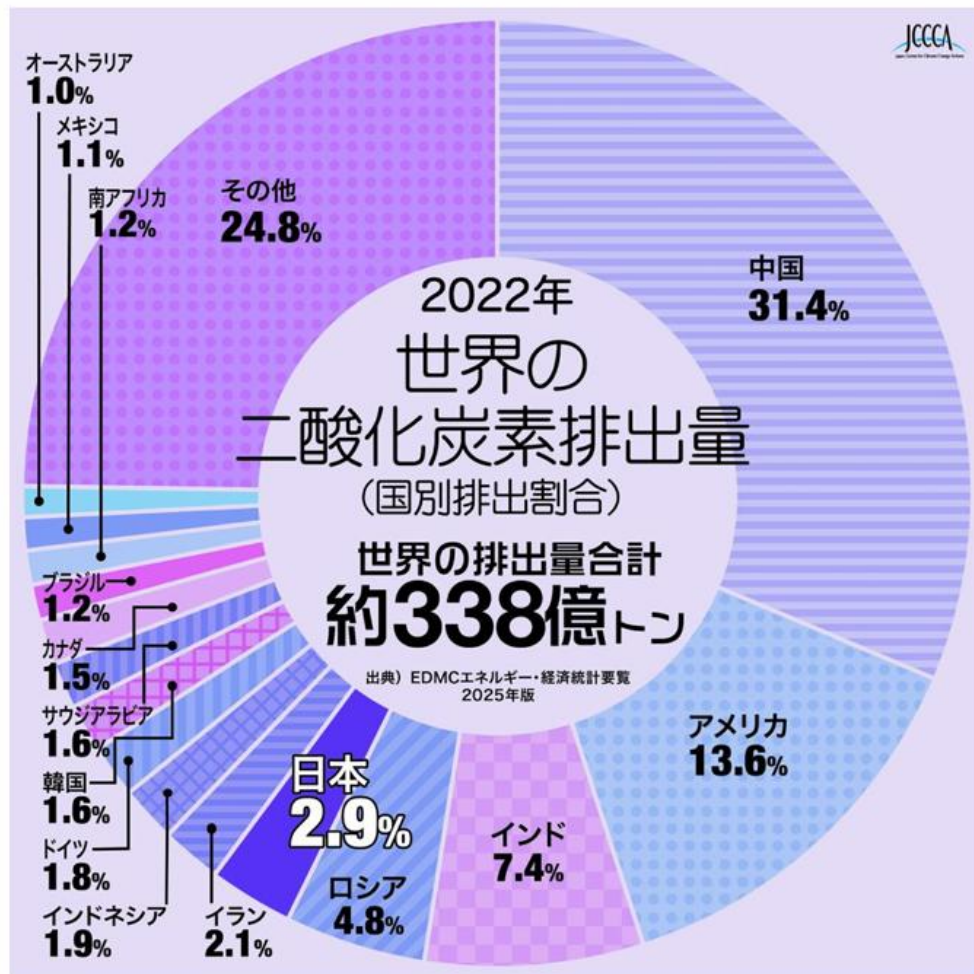


我が国の温室効果ガス削減計画



出典: 地球温暖化対策計画の概要(令和7年2月 内閣官房・環境省・経済産業省)

世界各国の温室効果ガスの排出状況



出典)EDMC/エネルギー・経済統計要覧2025年版

順位	国名	排出量 *	割合 (%)
1	中国	10,613	31.4
2	アメリカ	4,608	13.6
3	インド	2,517	7.4
4	ロシア	1,623	4.8
5	日本	974	2.9
6	イラン	696	2.1
7	インドネシア	652	1.9
8	ドイツ	612	1.8
9	韓国	549	1.6
10	サウジアラビア	533	1.6
11	カナダ	523	1.5
12	ブラジル	414	1.2
13	南アフリカ	394	1.2
14	メキシコ	380	1.1
15	オーストラリア	355	1.0
	その他	8,369	24.8
	各国の排出量の合計 (世界の排出量)	33,812	

* シンガポール 5,800万トン 0.17%



2. 欧州の環境規制の動向





欧州の環境規制の動向

規制	名称	制定	発効	内容
CSRD	企業サステナビリティ報告指令	2022	2023	企業に対して、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する情報を、共通の基準に基づいて開示することを求める制度
EUBR	欧州電池規則	2023	2023 段階的適用	電池のカーボンフットプリント、原材料、リサイクル、表示等。対象電池では2027年以降にバッテリーパスポートも義務化
ESPR	持続可能な製品のためのエコデザイン規則	2024	2024	従来のエネルギー関連製品中心のエコデザイン制度を拡張し、より幅広い製品について環境性能の改善を進めるための枠組み
DPP	デジタル製品パスポート	包括法令なし	製品群ごとに導入	製品に関する情報を電子的に記録し、製品のライフサイクルにわたって関係者がアクセスできるようにする仕組み
CBAM	炭素国境調整メカニズム	2023	移行2023～2025	輸入品に含まれる温室効果ガス排出量に応じて、EU域内の炭素価格制度との整合を図る仕組み
EUDR	欧州森林破壊防止規則	2023	適用2026～2027	森林破壊や森林劣化に関連する特定の原材料・製品がEU市場に流通することを防ぐ制度
PPWR	包装・包装廃棄物規則	2025	2026	EU市場に流通する包装について、ライフサイクル全体の環境負荷削減のための制度
ECGT	欧州環境主張規制	2024	2026	消費者向けの環境主張に関するルール



近年の欧州規則の特徴：製品・情報での対策

1. PEF(Product Environmental Footprint)

測る＝製品の環境負荷を評価する
(EU共通の方法で製品の環境性能を評価する)



2. ESPR(Ecodesign for Sustainable Products Regulation)

改善する＝製品を環境配慮型にする
(持続可能なものにするための要求事項を定める)



3. DPP(Digital Product Passport)

情報を繋ぐ＝製品に関する情報をデジタルで記録・共有する



4. ECGT(Directive on Empowering Consumers for the Green Transition)

Green Claims 情報公開は科学的根拠に基づいて正しく行う グリーンウォッシュの防止

LCAとPEFの比較

項目	LCA	PEF
正式名称	Life Cycle Assessment (ライフサイクルアセスメント)	Product Environmental Footprint (製品環境フットプリント)
目的	製品・サービス等の環境影響をライフサイクル全体で評価	製品の環境性能を一定のルールで評価・比較
適用範囲	製品、サービス、企業活動など幅広い	製品が中心
ルール	ISO 14040/14044などの国際規格	EUが定めるPEFの方法論・ルール
評価項目	目的に応じて設定	複数の環境影響カテゴリーを原則として評価
結果の比較	条件設定によって異なる	製品カテゴリーごとの共通ルール(PEFCR)により比較しやすくする





欧州電池規則：電池の種類ごとのCFP表示義務の適用・対象規制・対象者

電池の種類	CFP表示義務の適用	対象規制	主な対象者
EV電動車載用電池	あり	CFP、再生材含有率、回収義務など	製造事業者
電動二輪車等の電池	あり	CFP、回収義務	製造事業者、一部販売者
産業用電池(2kWh以上)	あり	CFP、再生材含有率、耐久性など	製造事業者
ポータブル電池	なし(CFP対象外)	回収目標、含有物制限など	一般消費者向け販売業者
SLI(自動車始動用等)	現時点ではなし	再生材含有率(鉛)など	製造事業者



欧州電池規則でのCFP算定が可能なインベントリデータベースの条件

① EF (Environmental Footprint) Compliant datasets

- ・厳しい要件が課されている。

② ILCD (International Life Cycle Data System) Entry-level

- ・EF Compliant datasetsがない場合に使用できるデータベース
- ・EF Compliant datasetsよりも、要件が厳しくなく、データ品質、レビューなど要件が緩和されている。

⇒AIST IDEAは②の対応を目指す。

(2024年度より専門家によるレビューを実施)





3. 日本国内の環境政策の動向





日本の温室効果ガス削減に向けた政策の傾向

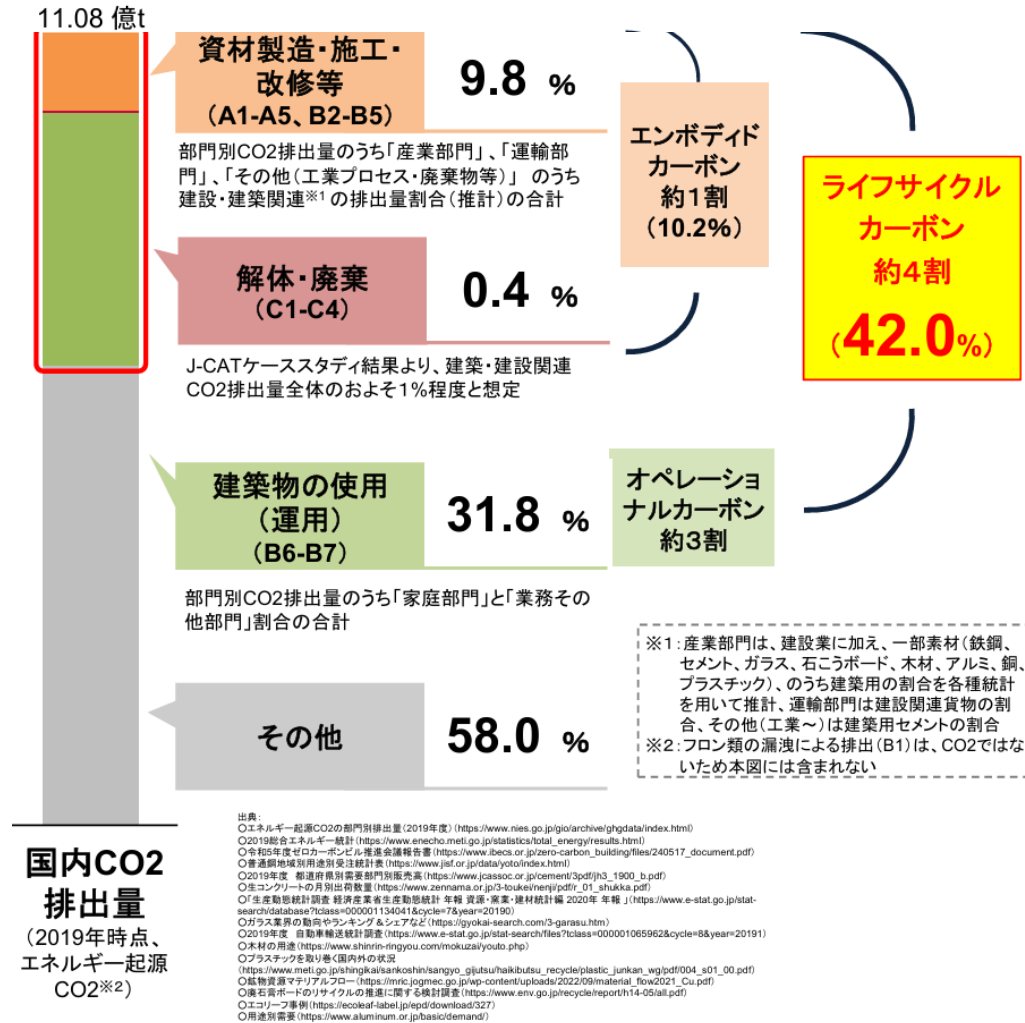
1. これまであまり重視されてこなかった産業の動きが活発になる
建設業（国土交通省）、加工食品（農林水産省）などの動きが活発化
2. CFPが国、及び自治体の政策に盛り込まれる
業界としての原単位・基準値の構築
CFPガイドラインの策定
CFPモデル事業、CFP算定補助金の設置などが盛り込まれる



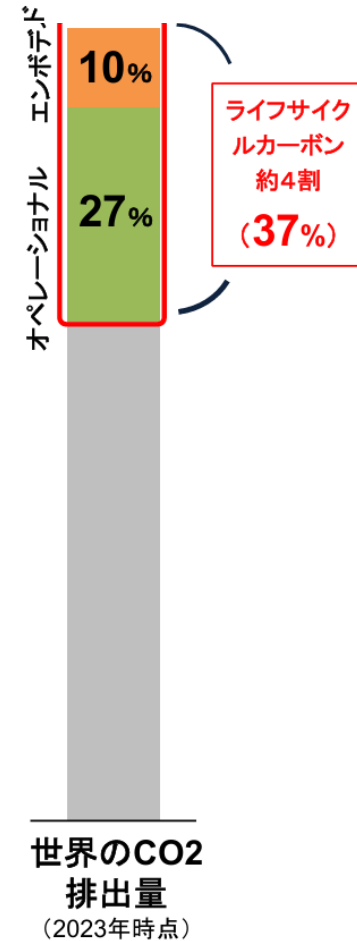
建築物のライフサイクルカーボンの算定・評価に向けた取り組み(国土交通省)

国内のCO2排出量のうち、建築物のライフサイクルカーボンに関連するものの割合は少なくとも約4割と推計される。

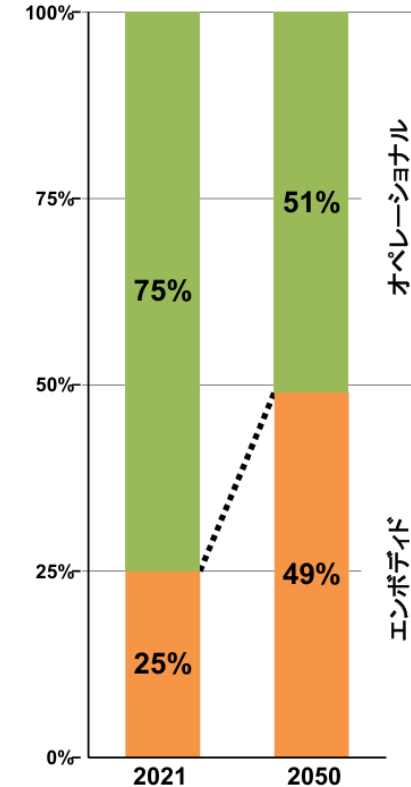
国内のCO2排出量における建築物のライフサイクルカーボンの割合の推計



(参考)世界のCO2排出量



(参考)建築セクターにおけるCO2排出割合見通し(UNEP)



出典: 国土交通省「建築物のライフサイクルカーボンの算定・評価等を促進する制度のあり方について(中間とりまとめ骨子案) 補足説明資料」(2025年9月8日)

建築物のライフサイクルカーボン(LCCO2)の削減に向けたロードマップ

LCCO2が単なる「CO2削減目標」ではなく、「建築物の設計・材料選定・施工・運用・改修・解体という実際の建築プロセス」そのものを変えていくロードマップ

～2027年	2028年～2030年代	2040年代～2050年
LCCO2を「測定する・知る」	LCCO2評価を「一般化する」 さらに、「評価」から「削減」へ	LCCO2削減策の段階的強化
・算定ルールの整備 ・建材のCO₂原単位の整備 ・自主的な削減を促す	・5,000㎡以上の事務所の新築等について建築主がLCCO2評価を届け出る ・2,000㎡以上の非住宅建築物の新築等について設計者が建築主へ評価を説明する ・第三者評価・表示などを制度化し、評価を建築プロセスに組み込む。 ・制度開始後3年以内を目途に削減措置の検討を開始する。 ・制度開始後5年以内を目途に、届出対象の用途・規模を拡大する。	・建物を建てる場合に、LCCO2削減の実現を要請 ・新築しない(既存建物を改修して使う)ことも選択肢として検討



CO2排出量原単位整備計画

第1カテゴリー（建築物LCCO2全体に占める割合の大きい主要建材）

2027年度までに完了させることを原則とする。

主要建材としては、建築物LCCO2全体の概ね過半を占める躯体に用いられる建材（鉄鋼材料、コンクリート、木材）

第2カテゴリー（様々な建築物において共通して使用される頻度が高く、建築物LCCO2全体に占める割合の大きい等の建材）

2027年度までに可能な範囲で完成させるものとする。

具体的には、大規模事務所等の外装・内装に用いられる主な建材（屋根：長尺金属板葺など、外壁：メタルカーテンウォール、PCカーテンウォール、サイディング、セラミックタイル、断熱材など、外部開口部：ガラス、アルミニウム製建具、樹脂製建具、アルミ樹脂複合建具など、内部床：OAフロア、タイルカーペット、ビニル床シート・タイルなど、内壁：せっこうボード、木質ボード、軽量鉄骨壁下地など、天井：ロックウール化粧吸音板、軽量鉄骨天井下地など、耐火被覆材：吹付ロックウールなど）

第3カテゴリー（多様な製品で構成される設備などそのCO2等排出量原単位作成のハードルが高いものや建築物LCCO2に占める割合が極めて小さい内装材等）

2028年度以降の整備を許容しつつ、順次、排出量原単位の整備を進める。

みどりの食料システム戦略(農林水産省) フードサプライチェーン全体の脱炭素化を図ることが目的



出典:みどりの食料システム戦略(農林水産省)

加工食品のCFPの取り組みの推移(農林水産省)

年	実施内容
2021年	「みどりの食料システム戦略」策定 フードサプライチェーン全体の脱炭素化を明記
2022年	加工食品CFP算定実証を開始
2024年	算定ガイド案と実証結果を公表
2025年	食品事業者2社が参加 「加工食品共通CFP算定ガイド」を実践的に改定・公表
2026年	ロールモデルの創出・横展開へ

2023年度

参加企業 (五十音順)	イオン株式会社 	株式会社セブン& アイ・ホールディングス 株式会社イトーヨーカ堂 	明治ホールディングス 株式会社 
商品名	キャノーラ油ハーフ (500g)	明治おいしい牛乳 (900ml)	
製品名称	食用なたね油	牛乳	
製品 イメージ			

2024年度

参加企業 (五十音順)	イオン 株式会社 	カゴメ 株式会社 	株式会社 日清製粉ウェルナ 	ハナマルキ 株式会社 	ポッカサッポロフー ド&ビバレッジ 株式会社 
商品名	トップバリュベストブ ライズ かに風味かまぼ こフレーク	カゴメトマトジュース 食 塩無添加 720mlPET	日清フラーワ-オチャック付 1 k g	ハナマルキこうじみそ 750g	キレートレモン Wレモン 500mlPET
製品名称	魚肉ねり製品	トマトジュース (濃縮ト マト還元)	小麦粉	米みそ	15%レモン果汁入り飲料 (炭 酸ガス入り)
製品イメージ					

2025年度

参加企業	キッコーマン株式会社 	森永製菓株式会社 
商品名	おいしい無調整豆乳200ml	i nゼリー エネルギー
製品名称	豆乳	清涼飲料水 (ゼリー飲料)
製品イメージ		





4. AIST-IDEAの概要と特徴、活用するメリット

インベントリデータベースAIST-IDEAとは

AIST-IDEA : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology - Inventory Database for Environmental Analysis

国立研究開発法人産業技術総合研究所 環境分析のためのインベントリデータベース

LCAやScope3の算定を行う際に必要となる排出原単位のデータベース

- 統計、文献データ等から産総研にて開発、毎年データを更新
- 日本国内の全ての事業を網羅的にカバー
- 豊富なデータセット数（Ver.4.0: 6,400データセット）
- 日本でのLCAに最も活用されている排出原単位のデータベース
- 単位プロセスデータを公開することで、ユーザーが環境改善活動に利用しやすい

2024年4月から産総研グループの株式会社AIST Solutionsが提供



我が国における原単位データベースの比較

	温対法 (SHK)	グリーン・バリューチェーン プラットフォーム	AIST-IDEA	JLCAデータベース
SCOPE 1	◎		◎	
SCOPE 2	◎		◎	
1 購入した製品・サービス		○	◎	△
2 資本財		○	◎	△
3 Scope 1,2に含まれない燃料 及びエネルギー活動			◎	△
4 輸送、配送(上流)			◎	△
5 事業から出る廃棄物			◎	△
6 出張			◎	△
7 雇用者の通勤			◎	△
8 リース資産(上流)	◎		◎	※
9 輸送、配送(下流)			◎	△
10 販売した製品の加工	◎		◎	※
11 販売した製品の使用	◎		◎	※
12 販売した製品の廃棄			◎	△
13 リース資産(下流)	◎		◎	※
14 フランチャイズ	◎		◎	※
15 投資				

◎:そのまま適用可能
○:加工したデータを適用可能
(事務局より加工データ提供)
△:加工したデータを適用可能
(事業者が自ら加工)
※:条件付きで適用可能





AIST-IDEAの4つの特徴と3つのメリット

4つの特徴

- ・代表性(統計を基に作成した日本の平均的なデータを多く整備)
- ・網羅性(日本で生産されるすべての製品を網羅)
- ・透明性(すべての入出力データを公開)
- ・完全性(幅広い影響領域に対応)

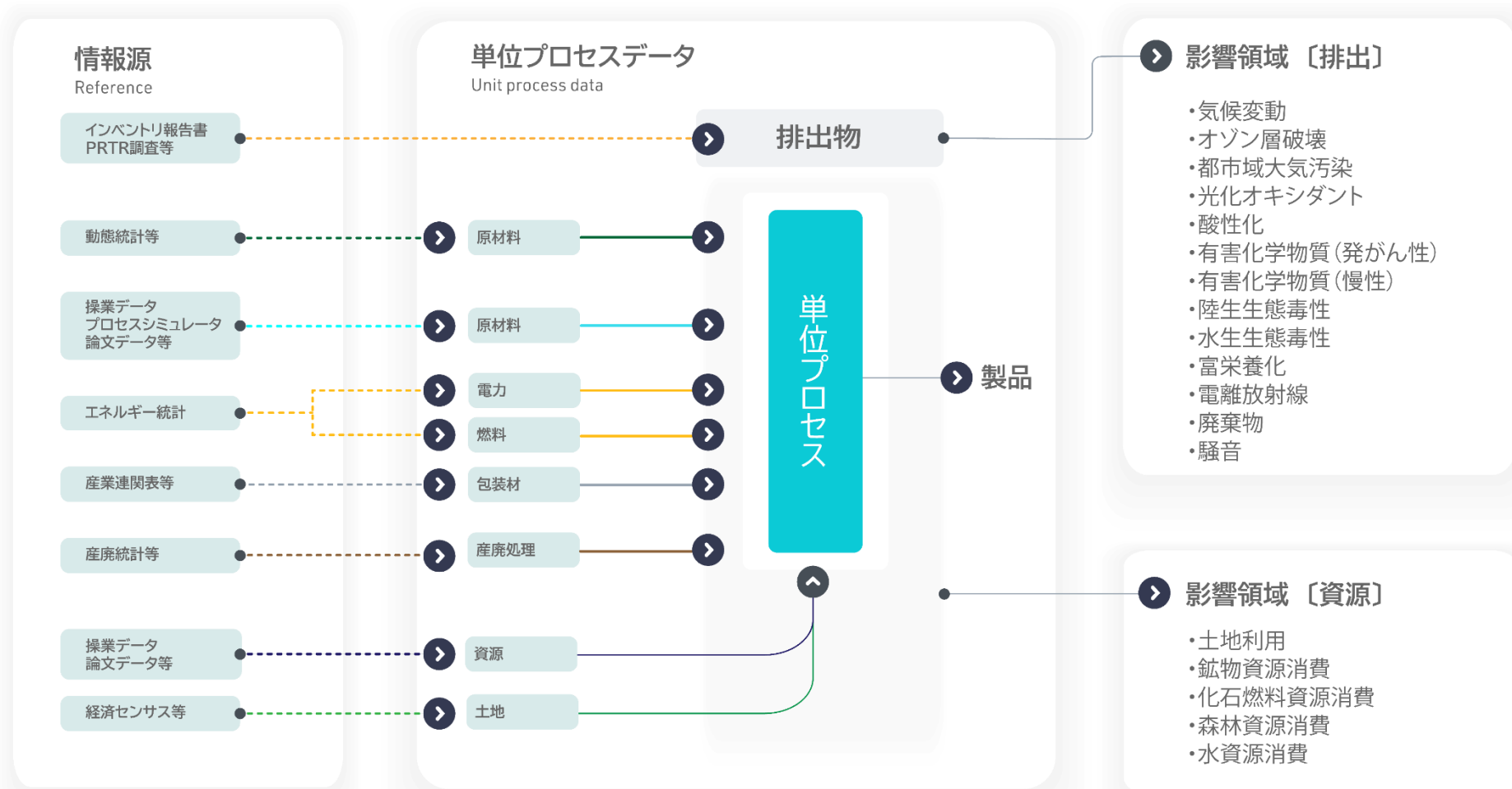
3つのメリット

- ・最新データによる原単位(毎年更新)
- ・詳細な原単位(6,400のデータセットの提供)
- ・重量ベースの原単位(より実態を反映した原単位の提供)



代表性

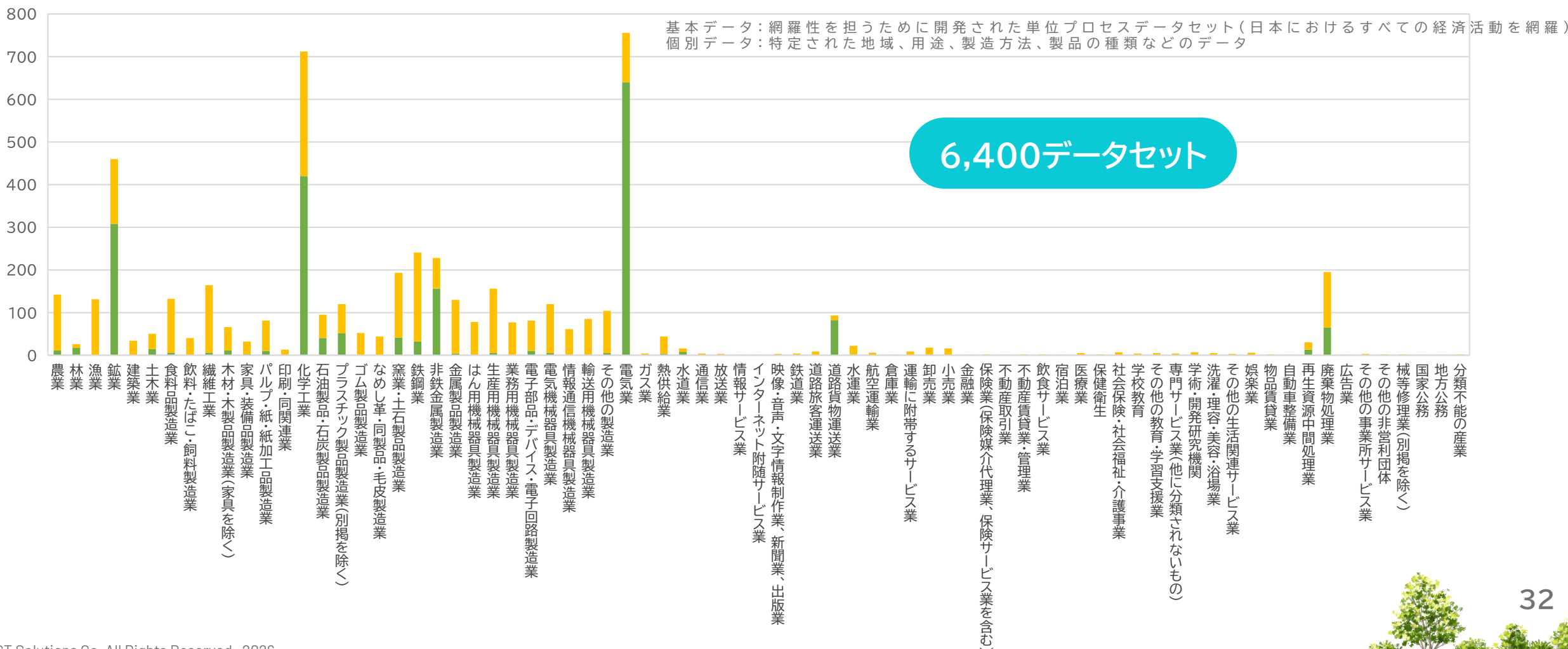
単位プロセスデータの制作にあたっては、原材料の採掘から製造に至る様々な工程を実態に合わせて網羅し、代表性のあるデータベースとなるよう幅広く統計データ等の情報を収集



日本国内のほぼ全ての事業における経済活動をカバー (最新Ver4.0:6,400データセット)

IDEA Ver.4.0の単位プロセスデータセット数

■基本データ ■個別データ



透明性

各単位プロセスのメタデータ(プロセスの範囲など)および入出力データを公開

IDEA製品コード	011111000pJPN	
IDEA製品名	玄米, JPN	
基準単位	kg	
IDEAプロセス名	玄米の生産, JPN	
配分コメント	共製品の配分: 共製品あり、配分しない	
一般コメント	玄米[011111000]は水稻を前提としており、陸稲を前提としていない。	
プロセス範囲	(農薬、肥料など)～栽培～収穫～出荷準備～卸売市場までの輸送	
中分類<2桁>	農業	
小分類<3桁>	穀作農業	
細分類<4桁>	玄米, 4桁	
細々分類<6桁>	玄米	
地域名略称	JP	
地域コメント	原則として日本の農地や農作業場等を対象とした。ただし、作付面積・・・	
技術的コメント	1993年～2017年の日本における平年収率時の平均的な栽培方法・・・	
時間的有效範囲_開始日	1993年4月1日	
時間的有效範囲_終了日	2015年12月31日	
時間的有效範囲コメント	開始日(Start date)は、もっとも古いデータ収集開始年月日とした。	
サンプリング手法	エネルギー入力は、「IDEA Ver.3.4 マニュアル 第1部」の・・・	
外挿法		
品質評価	収集度	複数の情報源から主要原材料・エネルギーが・・・
	代表性	代表性5割以上が担保されている
	信頼性	未検証データ(ただし一部は確認された仮定に基づく)
	完全性	50%以上の対象サイトを代表しているデータ
	時間的有效範囲	データセットの基準年(2015年)より3年以内のデータ、またはそれ以降のデータ(2013～2015年のデータ、2016年以降のデータ)
	地理的有效範囲	対象地域におけるデータ
	技術的有效範囲	プロセス及び材料データは対象事例で利用されている・・・
バージョン情報 メタデータ 入出力データ (+) : ◀		

IDEA製品コード	IDEA製品名					
011111000pJPN	玄米, JPN					
						*IDEA品質
フロー区分	フロータイプ	入出力区分	IDEA製品コード	IDEA製品名	量	単位
資源/水圏	基本フロー	入力	001517000	資源, 雨水, 水圏, 取		m3
資源/水圏	基本フロー	入力	001517200	資源, 雨水, 水圏, 非		m3
資源/水圏	基本フロー	入力	002140400	資源, 蒸散_表層水,		m3
資源/水圏	基本フロー	入力	002141400	資源, 蒸散_地下水,		m3
資源/水圏	基本フロー	入力	002142400	資源, 蒸散_雨水, 水		m3
資源/土地利用	基本フロー	入力	008108	資源, 田, 土地利用,		m2year
資源/土地利用	基本フロー	入力	008272	資源, 森林→田, 土地		m2
サービス/処理	中間フロー	入力	881811000pJPN	下水道処理, JPN		m3
サービス/処理	中間フロー	入力	882204000mJPN	産廃処理, 廃油, JPN		kg
サービス/処理	中間フロー	入力	882205000mJPN	産廃処理, 廃酸, JPN		kg
サービス/処理	中間フロー	入力	882206000mJPN	産廃処理, 廃アルカ		kg
サービス/処理	中間フロー	入力	882207000mJPN	産廃処理, 廃プラス		kg
サービス/処理	中間フロー	入力	882209000mJPN	産廃処理, 木くず,		kg
サービス/処理	中間フロー	入力	882213000mJPN	産廃処理, ゴムくず,		kg
サービス/処理	中間フロー	入力	882214000mJPN	産廃処理, 金属くず,		kg
サービス/処理	中間フロー	入力	882215000mJPN	産廃処理, ガラス・		kg
サービス/処理	中間フロー	入力	882217000mJPN	産廃処理, がれき類,		kg
サービス/処理	中間フロー	入力	882220000mJPN	産廃処理, ばいじん,		kg
サービス/水	中間フロー	入力	361111000pJPN	上水道, JPN		m3
サービス/水	中間フロー	入力	365111000pJPN	農業用水, JPN		m3
サービス/水	中間フロー	入力	365111200pJPN	農業用水, 非消費型		m3
材料	中間フロー	入力	145111000pJPN	重包装紙袋, JPN		kg
バージョン情報 メタデータ 入出力データ + : ◀						



完全性

18の環境影響領域で評価が可能

AIST-IDEAは幅広い影響領域に対応する基本フローが、主要な単位プロセスに整備され、完全性が担保されている。

対象影響領域	
1. 気候変動	10. 水資源消費
2. オゾン層破壊	11. 有害化学物質(発がん性)
3. 都市域大気汚染	12. 有害化学物質(慢性)
4. 光化学オキシダント	13. 陸生生態毒性
5. 酸性化	14. 水生生態毒性
6. 土地利用	15. 富栄養化
7. 鉱物資源消費	16. 電離放射線
8. 化石燃料資源消費	17. 廃棄物
9. 森林資源消費	18. 騒音

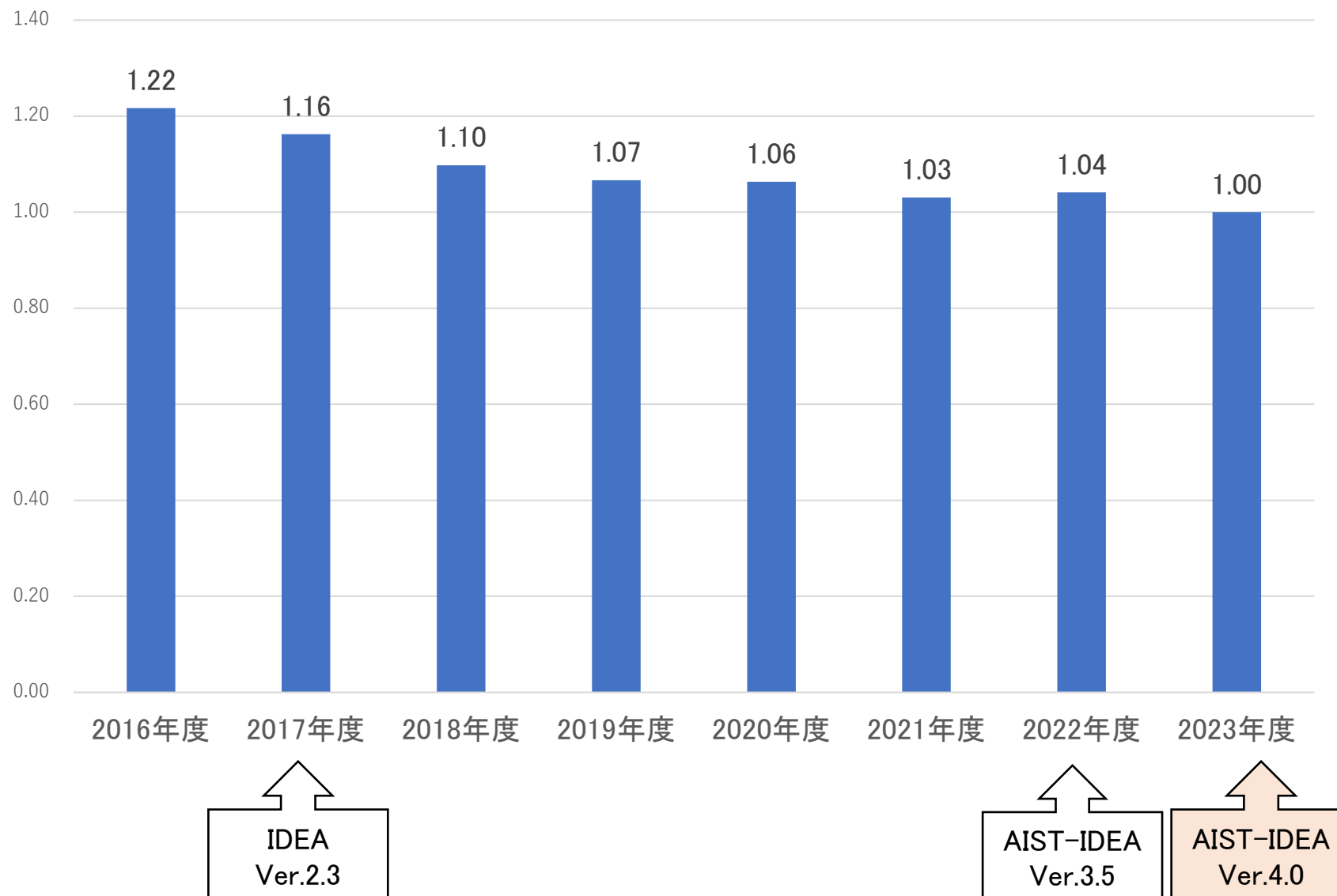
欧州環境フットプリントで対応としている影響領域をカバー
日本版被害算定型影響評価手法(Life cycle Impact assessment Method based on Endpoint modeling; LIME)に適応





最新データによる原単位：最新性を保つため毎年更新

電力 日本平均日本 GHG排出量 2023年度を1としたときの数値





詳細な原単位：AIST-IDEAと環境省データベースとの比較

環境省データベース (1種類)	AIST-IDEA Ver.4.0 (海外、日本平均を含め249種類の製品コード)
・プラスチック製品	・プラスチック平板厚さ0.5mm以上で硬質のもの ・プラスチック波板厚さ0.5mm以上で硬質のもの ・プラスチック積層品 ・プラスチック化粧板 ・プラスチック硬質管 ・プラスチックホース ・プラスチック継手(バルブ、コックを含む) ・プラスチック雨どい・同付属品 ・塩化ビニル形材 断熱サッシ ・包装用軟質プラスチックフィルム, 厚さ0.2mm未満で軟質のもの ・プラ成形加工サービス, 二軸延伸フィルムなど ・農業用塩化ビニルフィルム ・インフレーション成形によるLDPE製ごみ袋, 透明 ・インフレーション成形によるHDPE製ごみ袋, 半透明など



重量ベースの原単位：3EIDとAIST-IDEAのデータのベースの比較

データベース	ベース	製品コード件数	構成比
AIST-IDEA Ver.4.0	合計	10,271	100.0%
	物量ベース(kg、t、m³など)	8,223	80.0%
	金額ベース(円)	2,048	20.0%
	* 重複なし		
2020年産業連関表に基づく3EID	合計	390	100.0%
	生産者価格ベース(円)	390	100.0%
	物量ベース(kg、t、m³など)	189	48.5%
	* 重複あり		



5. 環境経営の推進に向けたAIST-IDEAの活用法



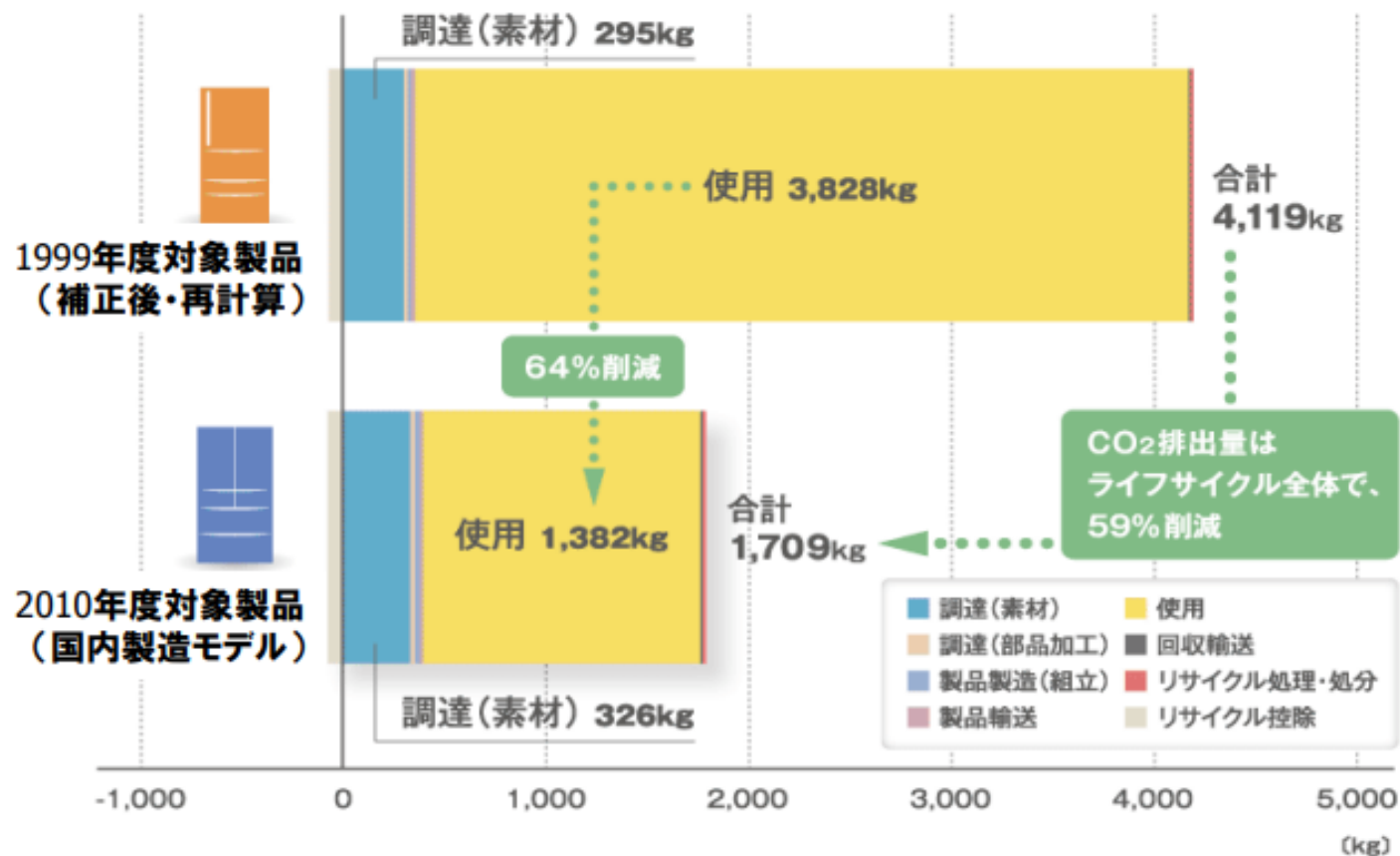


環境経営の推進に向けたAIST-IDEAの活用方法

- ・GHG排出量等の実態の把握・測定と情報公開による信頼性の確保
- ・GHG排出量等の削減効果の環境価値をアピールポイントとする販売促進・プロモーション
- ・GHG排出量等の削減施策の立案と評価
施策を実施した場合の効果のシミュレーション
- ・Scope3の算定

旧製品と新製品のGHG排出量を比較し、新製品の優位性を評価する

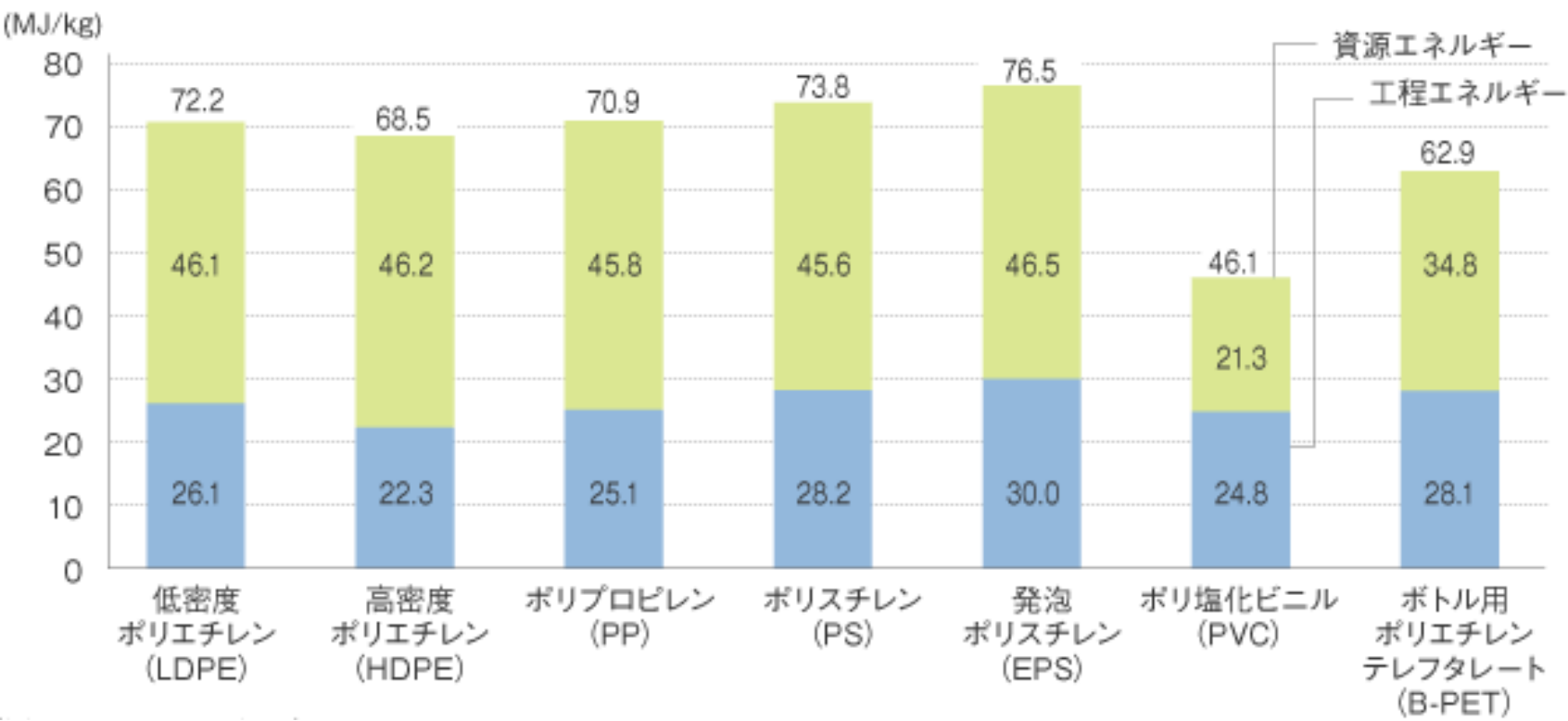
冷蔵庫のライフサイクル毎のCO₂排出量



出典: 冷蔵庫のライフサイクル・インベントリ(LCI)分析報告書
(2013年3月 日本電気工業会 環境技術専門委員会 LCA-WG)

原料の違いによるエネルギー消費量の違いを評価する。

〈樹脂製造のエネルギー消費量〉

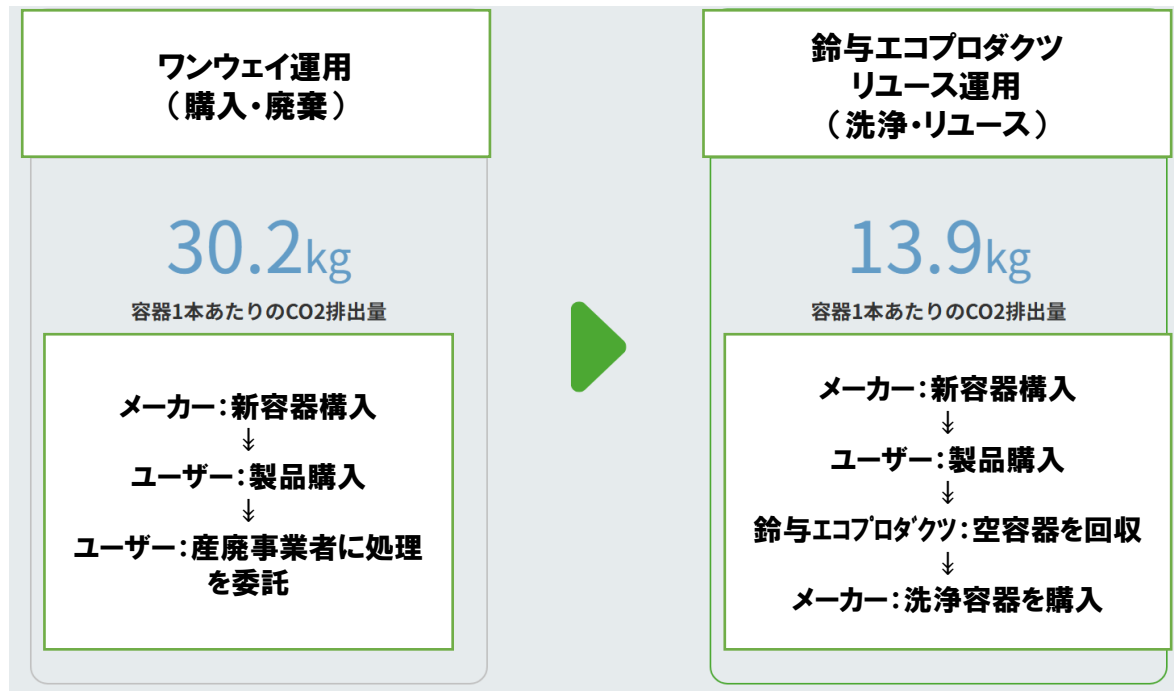


出典：石油化学製品のLCIデータ調査報告書
(2009年3月 一般社団法人プラスチック循環利用協会)

省エネ事業の優位性を評価する。

20ℓポリ容器リユース事業によるGHG排出量の削減事例（鈴与エコプロダクツ株式会社）

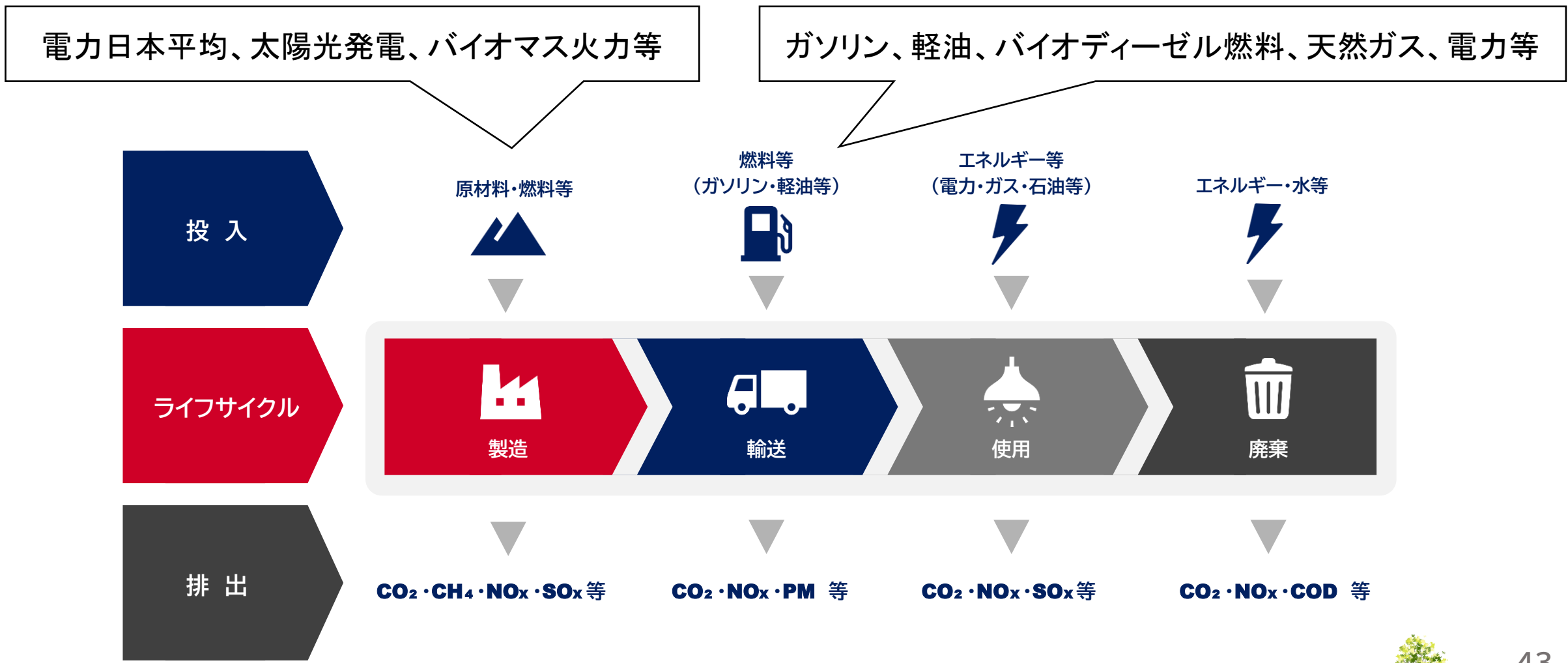
CO₂削減率 54%
容器1本あたりのCO₂削減量 16.3kg



* ユーザーのコストも40%削減

出典：鈴与エコプロダクツホームページ

省エネに向けた取り組みを立案し評価する。

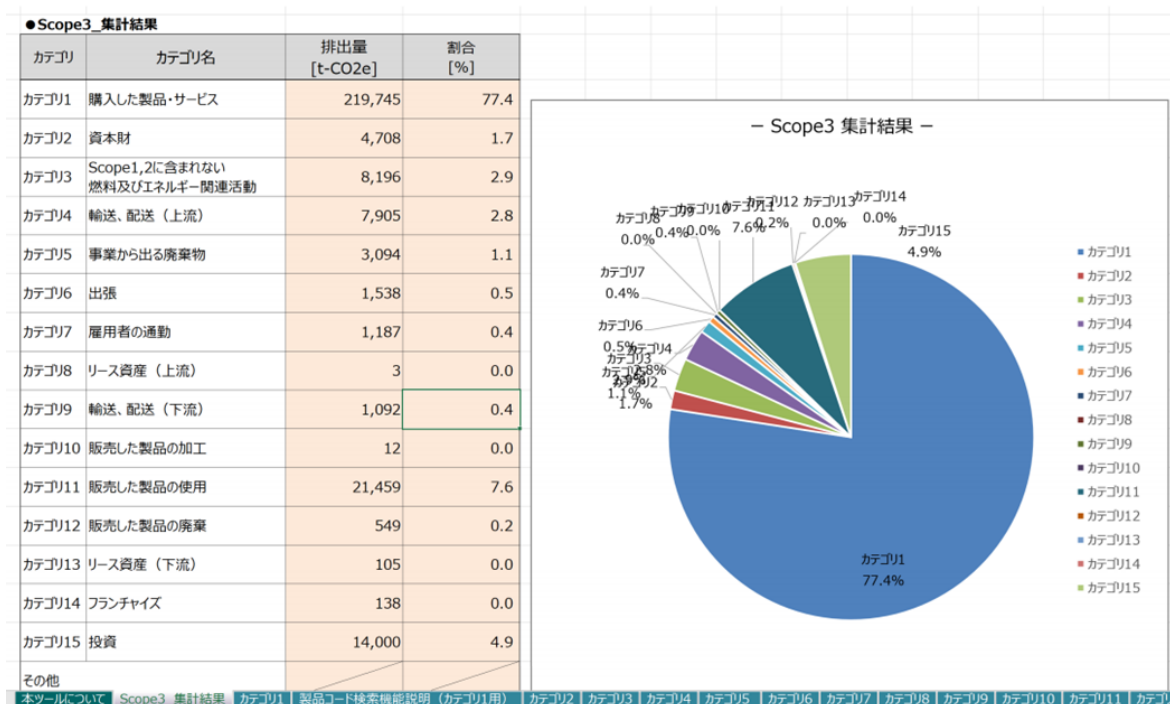


Scope3算定ツールの提供

AIST-IDEAを使ってカテゴリ1～15の結果を算出

以下の方法で算出できます。

- ・ステップ1:シートにIDEAの「LCIA結果」の特性化結果の数値を貼り付ける。
- ・ステップ2:「カテゴリ1」～「カテゴリ15」ごとに自社の情報を入力する。
- ・ステップ3:シート「Scope3_集計結果」で結果を確認する。





AIST-IDEAとは

- ・製品やサービスの環境影響を測定し、環境負荷削減策の立案・評価のための社会インフラ、ツール
 - ・多くの方に使っていただいてこそ価値があるもの
(企業、業界団体、研究者、行政、市民団体等々)
- ・これからも皆様と共に、AIST-IDEAをより良いデータベースにしていきます。





ご清聴いただきありがとうございました。

皆様の益々のご活躍をお祈りいたします。



「AIST-IDEAサービスのご案内」

URL : https://www.aist-solutions.co.jp/service/aist_idea/aist_idea.htm

* AIST-IDEAに関するお問い合わせは、

「AIST-IDEAサービスのご案内」の中の「AIST-IDEAお問い合わせフォーム」よりお問い合わせください。

